別紙様式第2　様式3－2　　個票 (1)

令和2年度地域少子化対策重点推進事業実施計画書（市町村分）個票

市区町村名　香美市　（都道府県：高知県）
本事業の担当部局名　定住推進課

事業メニュー	結婚新生活支援
区分	結婚新生活支援
関連事業メニュー	3-(1)・(2)　新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び新規に婚姻した世帯に対する引越費用に係る支援
個別事業名	香美市結婚新生活支援事業
実施期間	交付決定日　～　令和3年3月31日
所要見込額 ※（注）1	1,500 千円　補助率：1/2（交付金所要額：750 千円）
各区分における取組の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※（注）2	香美市における人口の現状と将来の展望をまとめた「香美市人口ビジョン」における目指すべき将来の方向性として、人口減少問題に取り組む3つの基本的視点を示している。 ①移住・定住に関する希望を実現する ②若い世代の結婚・子育て等に関する希望を実現する ③地域の担い手を確保し、時代にあった地域づくりを進める 本事業については、上記取り組みの②に該当し、経済的負担を軽減することで若い世代環境整備を図る。

個別事業の内容

（個別事業の内容）　※（注）3

1．概要

新規に婚姻した世帯の婚姻に伴う住宅取得費用、住宅賃貸費用及び引越費用に対する支援を実施する。

・国費を活用した事業開始年度　平成29 年度

【補助対象要件】

・所得要件　☑ 世帯の所得が340万円未満　☐ 自治体独自基準（　）

・年齢要件　☑ 夫婦ともに婚姻日における年齢が34歳以下の世帯　☐ 自治体独自基準（　）

【補助基準額・その他自治体が独自に定める補助の基準等】

・補助基準額　☑「住宅取得又は住宅賃貸費用」と「引越費用」の合計で30万円（交付金基準額と同額）
☐ 自治体独自基準
☐「住宅取得又は住宅賃貸費用」と「引越費用」の合計を設定　円
☐「住宅取得又は住宅賃貸費用」と「引越費用」のそれぞれに上限額を設定
住宅　円　引越　円

・その他独自要件　☑ あり　☐ なし

独自要件の内容：夫婦のいずれにも市税の滞納実績がないこと

2．積算根拠　(1)支給見込世帯数　5 世帯

＜当初申請時＞
①3件（支給見込世帯数）×30万（補助上限額）×1/2(補助率)=450千円
3件については、平成30年度の当事業における支給実績を引用。
＜今回申請分＞
②2件（追加支給見込世帯数）×30万（補助上限額）×1/2(補助率)=300千円
令和2年4月～11月の申請受付件数が3件であるため、12月～翌3月の申請件数を2件と見込む。
＜変更後見込＞
①450千円＋②300千円＝750千円

【変更理由】
当初の見込みよりも申請件数が多く、問合せも多数あることから、予算を増額することにより今後の申請に対応するため。

(2)広報の実施予定
香美市HP、広報香美
香美市内の不動産事業者チラシ配布40枚、民生委員会での周知、チラシ配布120枚

・個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標　※（注）4

KPI項目	単位	目標値	
支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100	
結婚新生活支援事業に関するアンケート(婚姻届提出時)における「本事業の認知度」	%	60	
結婚新生活支援事業に関するアンケート(補助金申請時)における「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	80	

（参考指標）
婚姻数：81件（平成30年）→82件（令和2年）
出生数：135人（平成30年）
出生率：5.1（H30年度）

・都道府県との連携・役割分担の考え方及び具体的方法　※（注）5
高知県HPにおいて、本事業の紹介に加えて、事業実施自治体HPの結婚新生活支援事業にかかるページにリンクを行うことで、県全体への周知・広報を行う。

・民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的
地元の不動産事業者へのチラシ配布で、対象世代に情報提供を行う。

・男女共同参画部局など関係部局等との連携・配慮事項※（注）7
※優良事例の横展開支援事業を実施する場合、記載してください。
（関係部局等）
（配慮すること）

・委託契約の有無
※優良事例の横展開支援事業を実施する場合、記載してください。
□有（以下の①～③から該当するものを選択してください）　□無

容	及び契約方式 ※ （注）8	□①企画提案方式(プロポーザル方式、コンペ方式) □②競争入札方式 □③随意契約 （事業の内容） （随契の理由）
	・システム等導入に係る管財部局の確認 ※ （注）9	※優良事例の横展開支援事業を実施する場合、記載してください。 該当する取組の有無 □ 有 取組名： □ 無 有の場合の担当部局：